

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	22,302,763	<b>流 動 負 債</b>	16,360,889
現金及び預金	3,093,279	未払法人税等	23,707
預託金	1,301,161	預り証拠金(現金)	10,695,341
委託者未収金	321,118	預り証拠金(代用)	1,133,211
有価証券	299,873	信用取引借入金	2,597,167
親会社株式	480,278	信用取引貸証券受入金	7,955
貯蔵品	28,240	受入保証金	665,572
前払費用	42,434	賞与引当金	146,422
保管有価証券	1,133,211	預り金	732,797
差入保証金	9,596,922	繰延税金負債	116,247
金銭の信託	2,390,000	その他の流動負債	242,465
委託者先物取引差金	588,962	<b>固 定 負 債</b>	104,075
信用取引貸付金	2,637,669	退職給付引当金	26,807
信用取引借証券担保金	8,097	繰延税金負債	49,220
その他の流動資産	382,544	リース資産減損勘定	28,047
貸倒引当金	1,027	<b>引 当 金</b>	468,693
<b>固 定 資 産</b>	1,985,383	商品取引責任準備金	456,159
<b>有 形 固 定 資 産</b>	462,916	証券取引責任準備金	11,373
建物	89,258	金融先物取引責任準備金	1,161
器具及び備品	44,969	<b>負 債 合 計</b>	16,933,658
土地	327,537	<b>資 本 の 部</b>	
その他の有形固定資産	1,151	<b>資 本 金</b>	2,000,270
<b>無 形 固 定 資 産</b>	50,260	<b>資 本 剰 余 金</b>	2,130,791
ソフトウェア	23,175	資本準備金	2,130,791
電話加入権	27,085	<b>利 益 剰 余 金</b>	3,010,046
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	1,472,206	利益準備金	309,945
投資有価証券	252,736	任意積立金	4,750,000
出資金	219,550	別途積立金	4,750,000
長期差入保証金	685,083	当期末処理損失	2,049,898
長期貸付金	26,353	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	213,380
長期前払費用	110,421		
長期未収債権	400,984	<b>資 本 合 計</b>	7,354,488
破産更生債権等	177,081	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	24,288,146
その他の投資	91,485		
貸倒引当金	491,490		
<b>資 産 合 計</b>	24,288,146		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 平成 17 年 4 月 1 日 から  
平成 18 年 3 月 31 日まで )

( 単位 : 千円 )

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益			
		受 取 手 数 料	4,794,003		
		売 買 損 益	250,656		
		そ の 他 の 営 業 収 益	168,971	4,712,319	
		営 業 費 用			
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,025,877	5,025,877	
		営 業 損 失		313,558	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息	23,744		
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	17,401	41,146	
営 業 外 費 用					
減 価 償 却 費		859			
	投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	2,188			
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,659	7,707		
		経 常 損 失		280,119	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	244,042			
	出 資 金 償 還 益	223,454			
	長 期 預 り 金 整 理 益	16,305	483,802		
	特 別 損 失				
	商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	108,014			
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,952			
	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,161			
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	699			
	親 会 社 株 式 売 却 損	27			
	固 定 資 産 除 却 損	5,269			
	減 損 損 失	137,855			
	出 資 金 償 還 損	174,723			
	過 年 度 消 費 税 等 修 正 損	11,394	441,098		
			税 引 前 当 期 純 損 失		237,415
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,354		
		法 人 税 等 調 整 額	409	12,944	
		当 期 純 損 失		250,360	
		前 期 繰 越 利 益		38,814	
		合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		164,019	
		中 間 配 当 額		2,002,372	
		当 期 未 処 理 損 失		2,049,898	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

(売却原価は、移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券 額面金額の 80 %

社債(上場銘柄) 額面金額の 65 %

株券(一部上場銘柄) 及び倉荷証券 時価の 70 % 相当額

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～ 47年

器具及び備品 2年～ 15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。ただし、当期末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>また、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当営業年度から費用の減額として処理しております。</p>
商品取引責任準備金	<p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>
証券取引責任準備金	<p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
金融先物取引責任準備金	<p>金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則第に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 会計処理の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純損失が137,855千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2) 未認識年金資産

当営業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は13,909千円減少しております。

(3) 営業収益の計上基準

商品先物取引に係る受取手数料は、従来、委託者が取引を転売又は買戻及び受渡により決済したときに計上してありましたが、取引が成立した時に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業収益は73,188千円増加しております。

また、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、同額減少しております。

9. 表示方法の変更

「商品先物取引業統一経理基準」の改正(平成17年5月1日施行)に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。

(1) 金銭の信託

従来、商品先物取引及び外国為替証拠金取引の委託者資産の保全措置として、信託銀行に分離保管等された金銭は、「現金及び預金」として計上してありましたが、今回の改正に伴い「金銭の信託」として計上しております。

なお、前営業年度の貸借対照表においては「現金及び預金」に4,590,000千円含まれております。

(2) 預り証拠金(現金)

従来、委託者より商品先物取引及び外国為替証拠金取引の証拠金として受け入れた金銭は、「預り委託証拠金(現金)」として計上してありましたが、今回の改正に伴い「預り証拠金(現金)」として計上しております。

(3) 預り証拠金(代用)

従来、委託者より商品先物取引の証拠金の代用として受け入れた有価証券は、「預り委託証拠金(代用)」として計上してありましたが、今回の改正に伴い「預り証拠金(代用)」として計上しております。

10. 追加情報

(1) 商品取引責任準備預託金

従来、商品取引所法により積立てた商品取引責任準備金相当額は、商品取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款に基づき、同協会に預託してありましたが、「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正に伴い、当社において預金口座(商品取引責任準備金口)を設け、当該金額を管理しております。

この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「商品取引責任準備預託金」が445,161千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。

(2) 委託者未収金及び委託者未払金

従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金については、委託者未払金及び委託者未収金としてありましたが、今回の改正に伴い委託者未払金については預り証拠金(現金)に加算され、委託者未収金については預り証拠金(現金)より減算されることとしております。

(3) スターアセット株式会社との合併について

当社とスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。  
なお、存続会社は当社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,441千円
2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。  
担保資産の内訳  
    預託金 100,000千円  
    金銭の信託 2,040,000千円  
対応する債務の内訳  
    取引証拠金の預託に代えた  
    委託者保護基金による保証額 400,000千円  
    取引証拠金の預託に代えた  
    銀行等による保証額 1,600,000千円  
取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構等へ預託しております。  
    有価証券 299,873千円  
    保管有価証券 1,133,211千円  
    投資有価証券 88,424千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。
4. 保証債務 18,012千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、228,593千円であります。

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高  
    営業費用 59,640千円  
    受取利息 11,258千円
2. 1株当たり当期純損失 38円26銭  
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。  
    損益計算書上の当期純損失 250,360千円  
    普通株式に係る当期純損失 250,360千円  
    普通株主に帰属しない金額の内訳  
    普通株主に帰属しない金額 該当なし  
    普通株式の期中平均株式数 6,543,700株

## 損 失 処 理 案

	円	円
当 期 未 処 理 損 失		2,049,898,820
任 意 積 立 金 取 崩 額		2,050,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,050,000,000	
計		101,180
次 期 繰 越 利 益		101,180